

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進

重点事項1 事務事業の見直し

福祉課(社会福祉協議会分)

No.	取り組み項目				
1	①外郭団体の補助の見直し				
	現状と課題	町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。	現状及び目標		
			〈現状〉平成22年度補助額(決算額) 社会福祉協議会 3,990万円 シルバー人材センター 2,119万円 商工会 2,468万円 観光協会 620万円		
	取り組みの内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。	〈目標〉 補助のあり方の見直し		
			主管課	福祉課、高齢介護課、産業振興課	期間全体の目標額(※)
			関係課	—	2,500万円の減

(※期間全体の目標額は、4団体の効果を合わせたもの。)

スケジュールと状況								
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	目標	・社会福祉協議会に事業の洗い出しをさせ、補助する事業の適正化を図る。 ・社会福祉協議会の会費額の妥当性について検討を依頼する。	補助金は事業に係る経費に対して交付するものとし、次年度予算へ反映			目標どおり実施	☐ 予定以上 ☒ 予定どおり ☐ 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり	目標どおり			
	実施内容		実施する事業の洗い出しをさせ、事業別の対象人員について調査した。	社会福祉協議会に確認した内容を基に補助対象事業の精査を行った。 社会福祉協議会の会費額の妥当性について平成24年度中に検討するよう依頼した。	補助対象事業について積算し予算要求を行った。	・会費の変更について、近隣の状況から現行通りとする回答があった。		
	その他取り組み事項等		・22年度の決算額を基に、24年度と25年度であわせて5%の削減を行う。 参考: 25年度当初予算額 約3,804万円 24年度 " 約3,939万円(決算見込額 約3,921万円) 23年度 " 約4,020万円(決算額 約3,327万円) ・町補助金からの積立分の返納済み(社会福祉基金積立金へ協力した補助金S62年～H4年で5,500万円から緊急財政により取り崩し分を除く3,350万円) ・年度途中での事業実績、進捗状況について11月30日現在での報告書の提出を受けた。					
	次年度に向けた課題		25年度補助対象事業の確認。(実態の把握)					
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】			186万円の減(4.66%の削減) *4団体あわせて481万円の減 (算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と平成24年度の取り組み結果としての平成25年度当初予算額とを比較したもの					

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
25年度	スケジュール	目標	既存事業の見直しに関し指導するとともに、援助対象事業のうちから抽出した事業に関し、その実態を把握する。	自主財源の確保を目指し、会費の増を図るために会員を増やすなどの方策を指導する。	新規事業の取り組みを指導。	次年度財源確保の目標設定をするよう指導。	目標どおり実施	□ 予定以上 ■ 予定どおり □ 遅れ
			実績	補助対象事業の実態把握に努めた。	補助対象事業の実態把握に努めた。	新規事業の取り組みを指導した。		
	実施内容	H24年度補助分の実績報告書の提出を受け、当該報告書により実態の把握に努めるとともに、社会福祉協議会に今年度の行革における取り組み内容を説明し、理解を求めた。 また、補助対象事業の実態をより詳細に把握するため、今年度から四半期ごとに実績報告書の提出を受けることとした。	H25年5月社協広報の折り込みに既存賛助会員の一覧及び賛助会員の主旨についてのPRを掲載したところ、企業・個人含む8者の新規会員を開拓できたため、広報によるPR回数を増やすよう提案した。 また、町内にできた新しい事業者に対しては、電話連絡や企業訪問等を行うことにより、積極的に呼びかけをしていくよう指導した。	・新規事業として他市の状況を踏まえて、法人後見事業実施に向けて検討するよう指導した。 ・実績報告書の精査を行った上で、補助対象事業を積算し、予算要求を行った。 ・基金の活用を検討を要請した。 ・社会福祉協議会の実績として、賛助会員の広報PRを平成26年1月号から毎月掲載することとした。	・次年度の財源確保の目標設定としては、法人設立30周年事業については記念誌の協賛広告により実施する方針を出されたことを確認した。			
	その他取り組み事項等	・22年度の決算額を基に、24年度と25年度であわせて5%の削減を行う。 【参考】 26年度当初予算額 約3,876万円 25年度 〃 約3,804万円(決算見込み額3,442万円) 24年度 〃 約3,939万円(決算額 約3,921万円) 23年度 〃 約4,020万円(決算額 約3,327万円) ・当該年度の事業実績、進捗状況について第1四半期は7月、第2四半期は10月、第3四半期は1月、第4四半期は5月に実績報告書を受理し、内容を確認した。 ・基金の取り崩しに関する協議については、今後、大きな事業を実施する際に反映出来るよう、今後も引き続き協議していくこととした。 ・実績報告書の四半期ごとの提出など、補助対象事業の実態把握に努め、それを基に人件費補助から事業費補助への転換という補助のあり方について社会福祉協議会と協議を重ね、平成26年度当初予算からその転換の反映に努めた。						
	今後の課題	・人件費補助から事業費補助への転換については、今後も事業ごとに実態把握に努めるとともに協議を重ね、適正化を図っていく。 ・平成26年度新規事業については、法人後見事業の開始や、福祉有償運送事業導入に向けての検討などがあるため、予算額増となった。基金の取り崩しについては、今後も継続して協議していく。 ・自主財源確保に向けて、企業との連携だけではなく、民間組織としての自主性と広く住民や社会福祉関係者で成り立っている公共性を併せ持つ社協の役割を踏まえて、組織の強化と財源確保ができるような事業について、計画的に進めるよう協議を重ねていくことを考えている。						
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】			114万円の減 (2.86%の削減) *4団体あわせて304万円の減	(算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と平成25年度の取り組み結果としての平成26年度当初予算額とを比較したもの				

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
26年度	スケジュール	目標	・自主財源の確保を目指し、常に目標を設定し計画的に取り組むよう協議を重ねていく。 ・補助対象事業の実態把握に努める。 ・収益事業や受託事業の導入については、積極的に取り組むよう指導していく。			
		実績	自主財源の目標を設定するよう指導した。	自主財源の確保を目指し、会費の増を図るために会員を増やすなどの方策を指導した。	第2四半期に検討を依頼したことについて確認するとともに、町からも新規事業の提案を行い、検討をお願いした。 また、27年度予算について、実績報告書の精査を行ったうえで、補助対象事業を積算し、予算要求を行った。	27年度予算について、再度、事業費毎に町補助の妥当性について精査し、予算確定を行った。
	実施内容		25年度補助分の実績報告書の提出を受け、当該報告書により実態の把握に努めた。社会福祉協議会に今年度の行革における取り組み内容を説明し、理解を求めた。 また、補助対象事業の実態をより詳細に把握するため、昨年度に引き続き四半期ごとに実績報告書の提出を受けることとした。	収益事業や委託事業の導入について、ヒアリングを行い、検討、準備をお願いした。	町から提案した事業 ・成年後見相談事業 ・障害程度区分認定調査業務 ・特定相談支援事業 (障がい者のサービス等利用計画作成) ・相談支援事業(障がい者の一般相談) ・介護予防事業 ・権利擁護センター	27年度社協が予算化等した新規事業 ・成年後見相談事業 ・町民向け成年後見制度講座 ・(仮称)権利擁護ネットワーク会 ・福祉有償運送事業 ・特定相談支援事業 (障がい者のサービス等利用計画作成) ・障害支援区分認定調査業務の検討等
	その他取り組み事項等		・会員数拡大などの自主財源率の向上に係る取組みについては、今後も継続して指標を設定し、目標を持って取組み、事業実施後の成果や効果を検証するよう指導した。 【参考:補助額の推移】 27年度当初予算額 約3,548万円 26年度 " 約3,876万円(決算見込額 3,708万円) 25年度 " 約3,804万円(決算額 3,442万円) 24年度 " 約3,939万円(決算額 3,921万円) 23年度 " 約4,020万円(決算額 3,327万円)			
	単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		442万円の減 (11.1%の削減) *4団体あわせて609万円の減	(算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と平成26年度の取り組み結果としての平成27年度当初予算額とを比較したもの。		

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進				産業振興課(商工会分)			
重点事項1 事務事業の見直し							
No.	取り組み項目						
1	①外郭団体の補助の見直し						
	現状と課題	町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。			現状及び目標		
					〈現状〉 平成22年度補助額(決算額) 社会福祉協議会 3,990万円 シルバー人材センター 2,119万円 商工会 2,468万円 観光協会 620万円		
	取り組みの内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。			〈目標〉 補助のあり方の見直し		
					主管課	福祉課、高齢介護課、産業振興課	期間全体の目標額(※)
					関係課	—	2,500万円の減
					(※期間全体の目標額は、4団体の効果を合わせたもの。)		

スケジュールと状況								
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
24年度	スケジュール	短期的な目標	商工会が町に提出する補助金要望の様式を作成(人件費も含めた個々の事業費総額がわかるもの)	商工会へ記載方法を指導し、25年度補助金要望からその様式で提出させる。	前年度までの補助額と比較し事業運営できるか検証をすすめる。		目標どおり実施	☐ 予定以上 ☒ 予定どおり ☐ 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり	目標どおり	目標どおり		
	実施内容		事業の目的や効果・実績、事業にかかる人件費がどれくらいなのかわかるような様式を作成した。	提出された新様式について、記載方法・内容を確認し、修正と再提出を求めた。	事業内容を精査し、事業運営ができる最低限のところまで補助を減額し、予算要求した。	予算要求額で事業運営できることを確認した。		
	その他取り組み事項等		【参考】 25年度当初予算額 約1,273万円 24年度 " 約1,800万円(決算見込額 約1,767万円) 23年度 " 約1,894万円(決算額 約1,892万円) ※ただし、24・25年度予算に含まれないプレミアム共通商品券補助関係分(1,050万円)は23年度のコレから除いている。 ・24年度予算と23年度決算との差額内訳:人件費△213万円 その他事業費+121万円					
	次年度に向けた課題		補助対象事業の見直し					
	単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		445万円の減 (25.9%の削減) *4団体あわせて481万円の減	(算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と平成24年度の取り組み結果としての平成25年度当初予算額とを比較したもの (ただし、平成23年度をもって廃止したプレミアム共通商品券補助額750万円分を平成22年度決算額から除いて算出)				
スケジュールと状況								
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
25年度	スケジュール	目標	県からの補助金の算定方法を検証し、補助対象事業の見直しや、補助金の算定方法について研究をすすめる。				目標どおり実施	☐ 予定以上 ☒ 予定どおり ☐ 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり	目標どおり	目標どおり		
	実施内容		県からの補助金が充当されている事業やその事業にかかわる人件費には補助が重複しないように整理した。また交付申請方法も見直し、商工会に対し指導した。	26年度の補助対象事業について、24年度、25年度の実績などをふまえ、精査したもので予算要望するよう指導した。	商工会からの予算要望を受け、事業ごとにヒアリング及び査定を行い、26年度の予算要求をしている。	事業費補助の仕組みについて、理解を深めるとともに、精算方法について説明を行った。		
	その他取り組み事項等		○交付申請方法を見直したことに伴い、精算方法についても説明を行っている。H25年度分の精算状況を踏まえて、必要に応じて指導・見直しを行う予定。 ○委託事業ではないが、力を入れて欲しい事業には投入人員を増やすなどの指導を行い、町の意向を反映させた。 【参考】 26年度当初予算額 約1,232万円 25年度 " 約1,273万円(決算見込額 約1,255万円 ※ただし、宝くじ助成金を利用した単年度事業である「コロ坊」作成費用70万円については決算額から除いて算出) 24年度 " 約1,800万円(決算額 1,766万円)					
	今後の課題		補助団体という立場ではあるが、プロパーである商工会職員に対して、数年単位で人事異動がある町職員が指導をする難しさがある。専務理事制度が廃止されたことに伴い、町と商工会とのパイプ役だった町職員OBの配置もなくなり、ますます商工会の指導、育成が難しくなる。					
	単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		486万円の減 (28.3%の削減) *4団体あわせて304万円の減	(算出根拠) 基準値とした、平成22年度決算額と取り組み結果としての平成26年度当初予算額と比較したもの (ただし、平成23年度をもって廃止したプレミアム共通商品券補助額750万円分を平成22年度決算額から除いて算出)				
スケジュールと状況								
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
26年度	スケジュール	目標	予算の削減は限界なので、補助金に見合った働きを町の意向に沿った形で効率よく実施してもらうために、しっかりとコミュニケーションをとっていく。				目標どおり実施	☐ 予定以上 ☒ 予定どおり ☐ 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり	目標どおり	目標どおり		
	実施内容		寒川駅北口地区の活性化に向けたイベントや商業振興として実施している棒コロの促進など、町の意向を伝え、徐々に力が入り始めている。	商業振興だけでなく、観光も含めたチラシの作成や、横浜や平塚で、棒コロを含めた特産品のPRに観光をからめるなど、産業間の連携に取り組んだ。				
	その他取り組み事項等		専務理事としての町OB派遣の廃止による町と商工会とのパイプ役がいなくなったことによる連携不足への不安を解消するため、職員同士のミーティング、意見交換会を開催するなど、職員相互のコミュニケーションを図った。さらに、商業者、工業者を加えたメンバーで交流会を開催するなど、商工業振興の目的達成に向けて連携強化に取り組んでいる。 【参考:補助額の推移】 27年度当初予算額 1,136万円 26年度 " 約1,232万円(決算見込額1,121万円) 25年度 " 約1,273万円(決算額 1,256万円 ※ただし、宝くじ助成金を利用した単年度事業である「コロ坊」作成費用70万円については決算額から除いて算出) 24年度 " 約1,800万円(決算額 1,766万円) 23年度 " 約1,894万円(決算額 約1,892万円)					
	単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		583万円の減 (33.9%の削減) *4団体あわせて609万円の減	(算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と平成26年度の取り組み結果としての平成27年度当初予算額とを比較したもの (ただし、平成23年度から休止していたプレミアム共通商品券補助額750万円分を平成22年度決算額から除いて算出)				

基本項目1 簡素で効率的な行財政運営の推進				産業振興課（観光協会分）			
重点事項1 事務事業の見直し							
No.	取り組み項目						
1	①外郭団体の補助の見直し						
	現状と課題	町の外郭団体に支払われている補助金は、主に各団体の人件費を補うものとなっているが、本来は公共性の高い「事業に対する補助」として支払われるもので、人件費は目的とする事業にかかる部分のみが対象とされるべきである。			現状及び目標		
					〈現状〉 平成22年度補助額（決算額） 社会福祉協議会 3,990万円 シルバー人材センター 2,119万円 商工会 2,468万円 観光協会 620万円		
	取り組みの内容	社会福祉協議会、シルバー人材センター、商工会、観光協会に対する補助金について、人件費部分の精査により24、25年度は5%の削減を図るとともに、事業費補助への転換を進め、各団体にある程度の自立を求めながら、経費の回収や収益の増を図れるような運営体制をつくることにより、さらに補助額の見直しを図る。			〈目標〉 補助のあり方の見直し		
					主管課	福祉課、高齢介護課、産業振興課	期間全体の目標額（※）
					関係課	—	2,500万円の減
						（※期間全体の目標額は、4団体の効果を合わせたもの。）	

スケジュールと状況									
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況	
24年度	スケジュール	短期的な目標	協会に対し会員の拡大、加入促進について指導	販売目的のグッズをテスト的に作成させる。	フルタイムでない事務局長と、月14日勤務のアルバイト2名の体制で自立できるほどの自主財源を確保できるかどうか、観光協会とともに検証し、運営体制について検討する。		目標どおり実施	☐ 予定以上 ☒ 予定どおり ☐ 遅れ	
		長期的な目標	自主財源の確保という観点から、長期的な計画として、行政からの事業受託など、町職員が担っているもので観光協会が手がけられるものについては、委託していくことも検討していく。						
		実績	目標どおり	目標どおり	目標どおり	目標どおり			
	実施内容	町からの指導に基づき、協会の理事に会員獲得のノルマを課したり、収入につながる事業の検討を行った。	自主財源の確保手段として町からの指導に基づき、販売目的のミニのぼり旗や携帯ストラップをテスト的に作成し、浜降祭会場で販売した。【制作費46,250円 売上36,700円】	観光案内所の存在も町の観光振興には重要であり、その財源確保策として年末年始における中央公園駐車場運営の目的外使用を観光協会に許可し、管理運営を行った。	・年始における中央公園駐車場の管理運営を行った。				
	その他取り組み事項等	【参考】 ○25年度当初予算額 820万円 24年度 " 900万円(決算見込額 約837万円) 23年度 " 約831万円(決算額 約719万円) ○24年度予算と23年度決算との差額内訳：人件費△11万円 姉妹都市交流事業＋80万円 その他事業費＋112万円 ○3月末での会員数(23年度との比較) 企業等 112(2増11減) 個人 106(9増 3減)							
次年度に向けた課題	財政基盤の充実と事務局体制の強化								
単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】	200万円の増 * 4団体あわせて481万円の減		(算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と平成24年度の取り組み結果としての平成25年度当初予算額とを比較したもの						

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
25 年度	スケジュール	目標	継続して自主財源の確保手段を検討するとともに、常勤職員の配置や、観光案内所の配置について、協議をすすめる。				目標どおり 実施	☐ 予定以上 ☒ 予定どおり ☐ 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり	目標どおり	目標どおり		
	実施内容	年末年始における中央公園駐車場の管理運営について、今年度も実施する方向で協会内部で調整している。また昨年度作成したグッズの在庫を「さむかわ神輿まつり」会場で販売する予定で準備をすすめている。観光案内所については、候補地の絞り込みに向けて協会内部で調整している。	さむかわ神輿まつり会場でグッズを販売するとともに、自主財源確保に向けて一般社団法人の設立を目指し、設立準備委員会を設置した。観光案内所については引き続き調査中。	年末年始における中央公園駐車場の管理運営について準備をすすめ、駐車場では観光ガイドマップの配付や特産品の販売も検討している。また案内所兼事務所の移転に伴う経費と組織強化に伴う経費を上乗せして26年度の予算要求をしている。	年末年始における中央公園駐車場の管理運営をし、駐車場内では観光マップの配布や特産品販売も実施した。また、観光案内所兼事務所の移転に伴う経費と組織強化に伴う経費を上乗せして、26年度の当初予算を計上した。			
	その他取り組み事項等	○本補助事業については今年度の外部評価の対象となり、評価結果を踏まえて今後の事業の方向性などを検討した結果、観光協会が事業の受託や特産品の販売、会員の拡充など、自立に向けた取り組みをより一層進めるためには、事務局体制の充実や観光案内所等の設置に係る町からの支援が一定期間必要であると判断したため、補助拡充という町の方針を決定した。なお、組織強化の一環である一般社団法人化については、平成26年4月1日の設立に向けて準備を進めている。 【参考】 ○26年度当初予算額 1,278万円 25年度 " 820万円(決算見込額 約769万円) 24年度 " 900万円(決算額 約837万円) 23年度 " 約831万円(決算額 約719万円) ○H25年度末会員数(H24年度との比較) 企業等 102(5増15減) 個 人 119(31増18減)						
	今後の課題	○観光案内所兼事務所の移転候補地が、様々な事情で白紙となり、次の候補地探しが難航している。 ○組織強化に向けた増員が、4月当初から実現できていない。						
	単年度における取り組み結果としての効果額【参考数値】		658万円の増 *4団体あわせて304万円の減	(算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と取り組み結果としての平成26年度当初予算額とを比較したもの				

			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度実績	進捗状況
26 年度	スケ ジュール	目標	適切な人員配置と観光案内所兼事務所の設置を早急に実現させるとともに、一般社団法人化したメリットを最大限に生かし、自主財源の確保に向けた事業展開を促す。 				目標とおり 実施	□ 予定以上 ■ 予定どおり □ 遅れ
		実績	目標どおり	目標どおり	目標どおり	目標どおり		
	実施内容	長期的な視野に立ち、組織充実に向け 非常勤職員を1名採用した。	観光案内所兼事務所について、具体的 な候補地の調整を行った。	観光案内所兼事務所について、寒川駅北口に開設した。また27年4月以降に事務 局長クラスの正規職員についても人選が行われ、4月採用が確定した。				
	その他取り組み事項等	4月1日にこれまでの任意団体から一般社団法人に移行し、新たな事業として寒河江市の観光物産協会と連携し特産品販売を行うなど、自主財源確保に向けた取り組みを進めている。また、新事務所に については、寒川駅前に(株)ジェイコム湘南・寒川ショールームと併設することができた。 【参考】○補助額の推移 27年度当初予算額 1,542万円 26年度 " 1,278万円(決算見込額 1,243万円) 25年度 " 820万円(決算額 約769万円) 24年度 " 900万円(決算額 約837万円) 23年度 " 約831万円(決算額 約719万円) ○H26年度末会員数(H25年度との比較) 企業等 86(0増16減) 個人 96(1増24減)						
	単年度における取り組み 結果としての効果額 【参考数値】	922万円の増 (148.7%の増) *4団体あわせて609万円の減	(算出根拠) 基準値とした平成22年度決算額と平成26年度の取り組み結果としての平成27年度当初予算額とを比較したもの					